

新 旧 対 照 表

新	旧
<p>長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱</p> <p>第1～第17 略</p> <p>附 則 (令和2年5月22日付け2医第66号、2医看第47号、2保疾第214号) この要綱は、令和2年4月1日から適用する。</p> <p>附 則 (令和2年7月31日付け2医第145号、2医看第113号、2保疾第535号、2介第265号、 2薬第276号) この要綱は、令和2年4月1日から適用する。</p> <p><u>附 則 (令和2年10月23日付け2医第295号、2医看第199号、2保疾第716号、2感第162号、 2介第432号、2薬第405号)</u> <u>この要綱は、令和2年4月1日から適用する。</u></p>	<p>長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱</p> <p>第1～第17 略</p> <p>附 則 (令和2年5月22日付け2医第66号、2医看第47号、2保疾第214号) この要綱は、令和2年4月1日から適用する。</p> <p>附 則 (令和2年7月31日付け2医第145号、2医看第113号、2保疾第535号、2介第265号、 2薬第276号) この要綱は、令和2年4月1日から適用する。</p>

(別表) (第2関係)

1 事業名	2 補助事業等	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
PCR検査体制強化事業	新型コロナウイルス検査を行う医療機関の開設等、民間検査機関	検査機器等購入費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る 新型コロナウイルス検査を行うために必要なPCR検査機 等の購入及び借入れ ①次世代シーケンサー ②リアルタイムPCR ③等温増幅子増幅装置 ④全自動化学発光酵素免疫測定装置（令和2年6月25日から適用）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症 対応医療機関 等整備事業 （設備等整備 事業）	検疫所・接触者 外来等の開設等	次に算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易診療 室）及び付帯する物品 知事が必要と認めた額 ②HEPAフィルター付き空気清浄機 （検定対応） 1医療機関あたり905,000円 ③HEPAフィルター付きパーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台 数 ④個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人 数 ⑤簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台 数	当該年度に係る 検疫所・接触者外来等を運営するために必要な経費 ①簡易診療室として使用する医療用シールド（但し堅固なフ レームを有するものに限り）等及び付帯する物品の購入及び借 入れ ②HEPAフィルター付き空気清浄機の購入及び借入れ ③HEPAフィルター付きパーテーションの購入及び借入れ ④個人防護具の購入 ⑤簡易ベッドの購入及び借入れ	10/10以内
	重症化して集中 治療が必要な 新型コロナウイルス 感染症患者等 を受け入れる医 療機関として 知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （高度医療機関）	次に算出された額の合計額 ①人工呼吸器及び付帯する物品 5,000,000円×知事が必要と認めた 台数 ②体外式人工呼吸器及び付帯する物品 21,000,000円×知事が必要と認めた 台数 ③個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人 数	当該年度に係る 重症化して集中治療が必要な 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために 必要な経費 ①人工呼吸器及び付帯する物品の購入及び借入れ ②体外式人工呼吸器及び付帯する物品の購入及び借入れ ③個人防護具の購入	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症 対応医療機関 等整備事業 （設備等整備 事業）	次に算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 20,000,000円 ②患者受入施設用物品等購入及び借 入れ 1医療機関あたり 40,000,000円	当該年度に係る 重症化して集中治療が必要な 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために 必要な経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②施設整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに係る）	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症 患者を受け入れる 医療機関として 知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （高度医療機関）	次に算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易病室） 及び付帯する物品 知事が必要と認めた額 ②個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人 数 ③簡易病床 4,320,000円×知事が必要と認めた 病床数	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の 経費 ①簡易病室として使用する医療用シールド（但し堅固なフ レームを有するものに限り）等及び付帯する物品の購入及び借 入れ ②個人防護具の購入 ③簡易病床の購入及び借入れ	10/10以内
	重症化して集中 治療が必要な 新型コロナウイルス 感染症患者等 を受け入れる医 療機関として 知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （高度医療機関） を（人）統括力医療 機関）	次に算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 5,000,000円 ②患者受入施設用物品等購入及び借 入れ 1医療機関あたり 5,000,000円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の 経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②施設整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに係る）	10/10以内
	専用の病棟を設 け新型コロナウイルス 感染症患者を受け 入れる医療機関と して知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （専用病棟）	1医療機関あたり 1,000,000円	当該年度に係る 医療用パーテーションその他知事が必要と認めた備品及び消耗 品の購入及び借入れ	10/10以内

(別表) (第2関係)

1 事業名	2 補助事業等	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
PCR検査体制強化事業	新型コロナウイルス検査を行う医療機関の開設等、民間検査機関	検査機器等購入費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る 新型コロナウイルス検査を行うために必要なPCR検査機 等の購入及び借入れ ①次世代シーケンサー ②リアルタイムPCR ③等温増幅子増幅装置 ④全自動化学発光酵素免疫測定装置（令和2年6月25日から適用）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症 対応医療機関 等整備事業 （設備等整備 事業）	検疫所・接触者 外来等の開設等	次に算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易診療 室）及び付帯する物品 知事が必要と認めた額 ②HEPAフィルター付き空気清浄機 （検定対応） 1医療機関あたり905,000円 ③HEPAフィルター付きパーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台 数 ④個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人 数 ⑤簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台 数	当該年度に係る 検疫所・接触者外来等を運営するために必要な次の経費 ①簡易診療室として使用する医療用シールド（但し堅固なフ レームを有するものに限り）等及び付帯する物品の購入及び借 入れ ②HEPAフィルター付き空気清浄機の購入及び借入れ ③HEPAフィルター付きパーテーションの購入及び借入れ ④個人防護具の購入 ⑤簡易ベッドの購入及び借入れ	10/10以内
	重症化して集中 治療が必要な 新型コロナウイルス 感染症患者等 を受け入れる医 療機関として 知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （高度医療機関）	次に算出された額の合計額 ①人工呼吸器及び付帯する物品 5,000,000円×知事が必要と認めた 台数 ②体外式人工呼吸器及び付帯する物品 21,000,000円×知事が必要と認めた 台数 ③個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人 数	当該年度に係る 重症化して集中治療が必要な 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために 必要な経費 ①人工呼吸器及び付帯する物品の購入及び借入れ ②体外式人工呼吸器及び付帯する物品の購入及び借入れ ③個人防護具の購入	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症 対応医療機関 等整備事業 （設備等整備 事業）	次に算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 20,000,000円 ②患者受入施設用物品等購入及び借 入れ 1医療機関あたり 40,000,000円	当該年度に係る 重症化して集中治療が必要な 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために 必要な経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②施設整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに係る）	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症 患者を受け入れる 医療機関として 知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （高度医療機関）	次に算出された額の合計額 ①医療用シールド等（簡易病室） 及び付帯する物品 知事が必要と認めた額 ②個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人 数 ③簡易病床 4,320,000円×知事が必要と認めた 病床数	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の 経費 ①簡易病室として使用する医療用シールド（但し堅固なフ レームを有するものに限り）等及び付帯する物品の購入及び借 入れ ②個人防護具の購入 ③簡易病床の購入及び借入れ	10/10以内
	重症化して集中 治療が必要な 新型コロナウイルス 感染症患者等 を受け入れる医 療機関として 知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （高度医療機関） を（人）統括力医療 機関）	次に算出された額の合計額 ①臨時病室等改修費 1医療機関あたり 5,000,000円 ②患者受入施設用物品等購入及び借 入れ 1医療機関あたり 5,000,000円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために必要な次の 経費 ①施設整備費（臨時病室等の改修費に係るものに限り） ②施設整備費（備品及び消耗品の購入及び借入れに係る）	10/10以内
	専用の病棟を設 け新型コロナウイルス 感染症患者を受け 入れる医療機関と して知事が協力を 依頼した医療機関 の開設等 （専用病棟）	1医療機関あたり 1,000,000円	当該年度に係る 医療用パーテーションその他知事が必要と認めた備品及び消耗 品の購入及び借入れ	10/10以内

11

1 事業名	2 補助事業名	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関として知事が協力依頼した医療機関の開設者、または知事が協力を依頼したものとみなした医療機関の開設者	次により算出された額の合計額 ①病院の確保料 下記(1)～(3)に該当する上限額×知事が必要と認めた日数 (1)100床以内の病床 1床当たり97,000円/日 (2)重症患者又は中等症患者を受け入れ緊急入院及び呼吸モニタリングなどが必要な病床 1床当たり41,000円/日 (3)上記以外の場合 1床当たり16,000円/日 ②退院後療養等に要した経費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る ①空床確保に要する経費 ②新型コロナウイルス感染症患者退院後の療養費用	10/10以内
新型コロナウイルス感染症対応医療機関等整備事業 (重症医療事業)	新型コロナウイルス感染症重症患者受入協力医療機関（以下「協力医療機関」として知事が指定した医療機関の開設者、または知事が国と協議して協力医療機関として指定したものとみなした医療機関の開設者	次により算出された額の合計額 ①重症病床の確保料 下記(1)～(3)に該当する上限額×知事が必要と認めた日数 (1)100床 1床当たり301,000円/日 (2)HCU 1床当たり211,000円/日 (3)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日 ②重症療養病床の確保料 下記(1)～(4)に該当する上限額×知事が必要と認めた日数 (1)100床 1床当たり301,000円/日 (2)HCU 1床当たり211,000円/日 (3)療養病床 1床当たり16,000円/日 (4)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日	当該年度に係る 空床確保に要する経費	10/10以内
	新型コロナウイルス感染症重症医療機関（以下「重点医療機関」として知事が指定した医療機関の開設者、または知事が国と協議して重点医療機関として指定したものとみなした医療機関の開設者	次により算出された額の合計額 ①重症療養病床の確保料 下記(1)～(3)に該当する上限額×知事が必要と認めた日数 (1)100床 1床当たり301,000円/日 (2)HCU 1床当たり211,000円/日 (3)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日 ②重症療養病床の確保料 下記(1)～(4)に該当する上限額×知事が必要と認めた日数 (1)100床 1床当たり301,000円/日 (2)HCU 1床当たり211,000円/日 (3)療養病床 1床当たり16,000円/日 (4)上記以外の病床 1床当たり52,000円/日	当該年度に係る 空床確保に要する経費	10/10以内
新型コロナウイルス感染症専用前後等受入体制整備支援事業	重点医療機関として知事が指定した医療機関の開設者、または知事が国と協議して重点医療機関として指定したものとみなした医療機関の開設者、及び新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関のうち高度な医療を提供する医療機関	次により算出された額の合計額 ①重症療養病床設置 1,000,000円 ×知事が必要と認めた台数 ②血液浄化装置 6,600,000円 ×知事が必要と認めた台数 ③酸素装置 8,500,000円 ×知事が必要と認めた台数 ④CT画像読取等（画像診断支援プログラムを含む） 66,000,000円 ×知事が必要と認めた台数 ⑤生体情報モニタ 1,100,000円 ×知事が必要と認めた台数 ⑥分枝検体採取器 2,200,000円 ×知事が必要と認めた台数 ⑦新生児モニタ 1,100,000円 ×知事が必要と認めた台数	当該年度に係る 重点医療機関等において高度かつ適切な医療を提供するために必要な次の経費 ①重症療養病床設置の購入及び備入れ ②血液浄化装置の購入及び備入れ ③酸素装置の購入及び備入れ ④CT画像読取等（画像診断支援プログラムを含む）の購入及び備入れ ⑤生体情報モニタの購入及び備入れ ⑥分枝検体採取器の購入及び備入れ ⑦新生児モニタの購入及び備入れ	10/10以内

1 事業名	2 補助事業費	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する医療機関として要が急増した救急医療・周産期医療・小児医療のいずれかを担う医療機関の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	次に掲げられた額の合計額（設備整備等事業） ・初年度設備費 133,000円×知事が必要と認めた病床数 ・個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ・簡易感染症室 4,320,000円×知事が必要と認めた病床数 ・簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台数 ・簡易感染症室及び付帯する備品の実費相当額 （HEPAフィルター付空気清浄機（除圧対応） 1 医療機関当たり905,000円 ・HEPAフィルター付パーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台数 ・消毒経費、実費相当額 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品（救急医療を担う医療機関） 1 医療機関当たり300,000円 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器（周産期又は小児医療を担う医療機関） 1,500,000円×知事が必要と認めた台数 ※簡易感染症室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急的かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に外来診療を行う診療室をいう。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品（救急医療を担う医療機関） ・初年度設備費 ・個人防護具の購入 ・簡易感染症室の購入及び借入れ ・簡易ベッドの購入及び借入れ ・簡易感染症室及び付帯する備品の購入及び借入れ ・HEPAフィルター付空気清浄機の購入及び借入れ ・HEPAフィルター付パーテーションの購入及び借入れ ・消毒経費 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品（救急医療を担う医療機関） ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器（周産期又は小児医療を担う医療機関） の購入及び借入れ（周産期又は小児医療を担う医療機関）	10/10以内
		（支援金支給事業） ・99床以下の医療機関 20,000,000円 ・100床以上の医療機関 30,000,000円 ・以降100床ごとに10,000,000円を上記の額に追加 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院費入金を取り当てた医療機関上記の額に10,000,000円を加算	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	病院（救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業）の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円+50千円×許可病床数	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	有床診療所（救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業）の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	
	無床診療所（救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業）の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	1施設あたり 1,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	
	助産所の開設者	1施設あたり 700千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	

1 事業名	2 補助事業費	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診療する医療機関として要が急増した救急医療・周産期医療・小児医療のいずれかを担う医療機関の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	次に掲げられた額の合計額（設備整備等事業） ・初年度設備費 133,000円×知事が必要と認めた病床数 ・個人防護具 3,600円×知事が必要と認めた人数 ・簡易感染症室 4,320,000円×知事が必要と認めた病床数 ・簡易ベッド 51,400円×知事が必要と認めた台数 ・簡易感染症室及び付帯する備品の実費相当額 （HEPAフィルター付空気清浄機（除圧対応） 1 医療機関当たり905,000円 ・HEPAフィルター付パーテーション 205,000円×知事が必要と認めた台数 ・消毒経費、実費相当額 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品（救急医療を担う医療機関） 1 医療機関当たり300,000円 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器（周産期又は小児医療を担う医療機関） 1,500,000円×知事が必要と認めた台数 ※簡易感染症室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急的かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に外来診療を行う診療室をいう。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品（救急医療を担う医療機関） ・初年度設備費 ・個人防護具の購入 ・簡易感染症室の購入及び借入れ ・簡易ベッドの購入及び借入れ ・簡易感染症室及び付帯する備品の購入及び借入れ ・HEPAフィルター付空気清浄機の購入及び借入れ ・HEPAフィルター付パーテーションの購入及び借入れ ・消毒経費 ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品（救急医療を担う医療機関） ・新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器（周産期又は小児医療を担う医療機関） の購入及び借入れ（周産期又は小児医療を担う医療機関）	10/10以内
		（支援金支給事業） ・99床以下の医療機関 20,000,000円 ・100床以上の医療機関 30,000,000円 ・以降100床ごとに10,000,000円を上記の額に追加 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院費入金を取り当てた医療機関上記の額に10,000,000円を加算	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	病院（救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業）の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円+50千円×許可病床数	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	10/10以内
	有床診療所（救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業）の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	1施設あたり 2,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	
	無床診療所（救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業）の支援金支給事業の対象となる病院を除く）の開設者（ただし医療機関間の開設者に限る）	1施設あたり 1,000千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	
	助産所の開設者	1施設あたり 700千円	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費（資金、報酬、謝金、金銭貸、旅費、費用費（消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費）、役務費（運送運搬費、手数料、保険料）、委託料、使用料及び賃借料、商品購入費、ただし従前から動員している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。）	

1 事業名	2 補助事業費	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	薬局の開設者 (ただし保険薬局の開設者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通運運搬費、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から負担している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。	10/10以内
	訪問看護ステーションの開設者 (ただし指定訪問看護事業者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通運運搬費、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から負担している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。	10/10以内
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業 (医療機関への協力金の支給)	一般病床等で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の開設者	別添1のとおり。 ※受入病床に定員以下の合計額を協力金として支給。 基礎額・最大受入病床数(一般病床等)に依る。 加算額・最大受入病床数(一般病床等)のうち、別途定める重症者を受け入れた病床数に依る。	—	—
	新型コロナウイルスによる院内感染の発生を防止するための感染拡大防止策の取組を公的協力金の支給	1施設あたり 4,000千円	—	定額
	無床診療所又は有床診療所の開設者	無床診療所: 3,500千円 有床診療所: 4,000千円 ※新型コロナウイルス感染症を原因とし、院内感染や医療従事者の感染等により休業した場合、休業前までの診療報酬に対する協力金を病床の有無に応じて定額で支給	—	—
周産期診療体制整備事業	総合周産期母子医療センター等の医療機関の開設者	設備整備費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る設備整備費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩のために知事が必要と認めた設備の整備費用	1/3以内
	診療体制維持費 知事が必要と認めた額	—	当該年度に係る診療体制維持費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩に伴い、診療体制を維持するために新たに確保した医師等の人件費等	1/2以内
オンライン診療導入支援事業	オンライン診療を導入する医療機関の開設者	1医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る導入経費・運営経費(情報通信機器等の購入経費、オンライン診療運営費、インターネット接続料等)	10/10以内
患者受入調整・搬送事業	搬送に要する医師等の在籍医療機関の開設者	・患者搬送回線整備費 医師 1人1時間当たり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,750円 ・患者搬送費 実費相当額	単独年度に係る「新型コロナウイルス感染症患者受入調整本部」において決定された、患者搬送(※)に係る経費(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(通運運搬費、保険料)、委託料) ※①新型コロナウイルス感染症患者の県外への搬送 ②受入先の調整に伴う新型コロナウイルス感染症患者以外の患者の搬送	10/10以内
医療人材確保・派遣等支援事業	医療従事者を派遣等する医療機関の開設者	別添2のとおり	当該年度に係る派遣後の診療体制を構築するための経費、派遣する医療従事者の旅費・宿泊費等(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(保険料)、委託料)	10/10以内
医療従事者宿泊施設確保事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等の開設者	・医療従事者宿泊施設確保経費 1食あたり 13,100円/日 1食あたり 1,500円 ※ただし、所定経費が上記を下回る場合、その額とする。	当該年度に係る医療従事者の宿泊費、食糧費等	10/10以内
特例勤務手当支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る特例勤務手当を支給する医療機関の開設者	1人当たり 4,000円/日 ※ただし、医療機関の実収増額が上記を下回る場合、その額とする。	当該年度に係る医療機関が職員向けに支給する特例勤務手当	①手当額 2,000円/日以上 公的・民間 2/3以内 公立 1/2以内 ②手当額 2,000円/日未満 公的・民間 1/2以内 公立 1/3以内

1 事業名	2 補助事業費	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	薬局の開設者 (ただし保険薬局の開設者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通運運搬費、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から負担している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。	10/10以内
	訪問看護ステーションの開設者 (ただし指定訪問看護事業者に限る)	1施設あたり 700千円	当該年度に係る新型コロナウイルス感染症に対応した感染拡大防止対策や診療体制確保に要する経費(賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、医薬材料費)、役務費(通運運搬費、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、ただし従前から負担している者及び通常の医療の提供を行う者に係る人件費は除く。	10/10以内
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業 (医療機関への協力金の支給)	一般病床等で新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の開設者	別添1のとおり。 ※受入病床に定員以下の合計額を協力金として支給。 基礎額・最大受入病床数(一般病床等)に依る。 加算額・最大受入病床数(一般病床等)のうち、別途定める重症者を受け入れた病床数に依る。	—	—
	無床診療所又は有床診療所の開設者	無床診療所: 3,500千円 有床診療所: 4,000千円 ※新型コロナウイルス感染症を原因とし、院内感染や医療従事者の感染等により休業した場合、休業前までの診療報酬に対する協力金を病床の有無に応じて定額で支給	—	定額
産婦人科診療体制整備事業	総合周産期母子医療センター等の医療機関の開設者	設備整備費 知事が必要と認めた額	当該年度に係る設備整備費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩のために知事が必要と認めた設備の整備費用	1/3以内
	診療体制維持費 知事が必要と認めた額	—	当該年度に係る診療体制維持費 新型コロナウイルスに係る妊産婦の分娩に伴い、診療体制を維持するために新たに確保した医師等の人件費等	1/2以内
オンライン診療導入支援事業	オンライン診療を導入する医療機関の開設者	1医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る導入経費・運営経費(情報通信機器等の購入経費、オンライン診療運営費、インターネット接続料等)	10/10以内
患者受入調整・搬送事業	搬送に要する医師等の在籍医療機関の開設者	・患者搬送回線整備費 医師 1人1時間当たり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,750円 ・患者搬送費 実費相当額	単独年度に係る「新型コロナウイルス感染症患者受入調整本部」において決定された、患者搬送(※)に係る経費(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(通運運搬費、保険料)、委託料) ※①新型コロナウイルス感染症患者の県外への搬送 ②受入先の調整に伴う新型コロナウイルス感染症患者以外の患者の搬送	10/10以内
医療人材確保・派遣等支援事業	医療従事者を派遣等する医療機関の開設者	別添2のとおり	当該年度に係る派遣後の診療体制を構築するための経費、派遣する医療従事者の旅費・宿泊費等(賃金、報酬、謝金、旅費、役務費(保険料)、委託料)	10/10以内
医療従事者宿泊施設確保事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等の開設者	・医療従事者宿泊施設確保経費 1食あたり 13,100円/日 1食あたり 1,500円 ※ただし、所定経費が上記を下回る場合、その額とする。	当該年度に係る医療従事者の宿泊費、食糧費等	10/10以内
特例勤務手当支援事業	新型コロナウイルス感染症に係る特例勤務手当を支給する医療機関の開設者	1人あたり 4,000円/日 ※ただし、医療機関の実収増額が上記を下回る場合、その額とする。	当該年度に係る医療機関が職員向けに支給する特例勤務手当	①手当額 2,000円/日以上 公的・民間 2/3以内 公立 1/2以内 ②手当額 2,000円/日未満 公的・民間 1/2以内 公立 1/3以内

新

1 事業名	2 補助事業等	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
感染症等受入施設等確保事業	宿泊施設等とオンライン診療を行う医療機関の開設者	1 医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る 導入経費・運営経費（情報通信機器等の購入経費、インターネット接続料等） ※ソフトウェアの購入・使用に係る費用は補助対象外	10/10以内
薬剤師派遣体制確保事業	薬剤師を派遣する医療機関・薬局の開設者	1人1時間当たり 2,760円	当該年度に係る 派遣する薬剤師の旅費・宿泊費等（賃金、報酬、謝金、旅費、役務費（保険料）、委託料）	10/10以内
新型コロナウイルス感染症対応外国人患者受入医療機関支援事業	帰国者・帰国者等受入施設等とオンライン診療を行う外国人患者受入医療機関の開設者	1 医療機関あたり 1,063千円 ※ただし、入院を要する患者の割合に 対応可能な病床数に達しない場合は、423千円を加算する。	当該年度に係る 新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適切に受診できる環境の確保に係る経費（多言語通訳、重篤指示板等整備費）	10/10以内

注 事業の目的、内容、留意事項等は、別に定める事業実施要領によるものとする。

別添1

新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業（医療機関への協力の支給）（受入病院分）

最大受入病床数	基本額	最大受入病床数	重症者受入加算
1床	2,000千円	1床	5,000千円
2床	4,000千円	2床	10,000千円
3床	6,000千円	3床	15,000千円
4床	8,000千円	4床以上	20,000千円
5床	10,000千円		
6～10床	13,000千円		
11～20床	16,000千円		
21床以上	19,000千円		

※一般病床等における受入を対象とする。

※受入実績に応じ、基礎額及び重症者受入加算の合計額を協助力金として支給する。

※重症者の定義は呼吸器症状の程度等により別途定める。

別添2

医療人材確保・派遣等支援事業

事業名	補助基準額
新型コロナウイルス重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円
新型コロナウイルスに感染した医師にかわり診療を行う医師派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円
新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業	医師 1人1時間当たり 2,265円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 562円

旧

1 事業名	2 補助事業等	3 基準額	4 補助対象経費	5 補助率等
感染症等受入施設等確保事業	宿泊施設等とオンライン診療を行う医療機関の開設者	1 医療機関あたり 200,000円	当該年度に係る 導入経費・運営経費（情報通信機器等の購入経費、インターネット接続料等） ※ソフトウェアの購入・使用に係る費用は補助対象外	10/10以内
薬剤師派遣体制確保事業	薬剤師を派遣する医療機関・薬局の開設者	1人1時間当たり 2,760円	当該年度に係る 派遣する薬剤師の旅費・宿泊費等（賃金、報酬、謝金、旅費、役務費（保険料）、委託料）	10/10以内

注 事業の目的、内容、留意事項等は、別に定める事業実施要領によるものとする。

別添1

新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業（医療機関への協力の支給）（病院分）

最大受入病床数	基本額	最大受入病床数	重症者受入加算
1床	2,000千円	1床	5,000千円
2床	4,000千円	2床	10,000千円
3床	6,000千円	3床	15,000千円
4床	8,000千円	4床以上	20,000千円
5床	10,000千円		
6～10床	13,000千円		
11～20床	16,000千円		
21床以上	19,000千円		

※一般病床等における受入を対象とする。

※受入実績に応じ、基礎額及び重症者受入加算の合計額を協助力金として支給する。

※重症者の定義は呼吸器症状の程度等により別途定める。

別添2

医療人材確保・派遣等支援事業

事業名	補助基準額
新型コロナウイルス重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円
新型コロナウイルスに感染した医師にかわり診療を行う医師派遣体制の確保事業	医師 1人1時間当たり 7,550円
新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業	医師 1人1時間当たり 2,265円 医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 562円